平成30年（ワ）第3194号 安保法制法違憲国家賠償請求事件

原告 植村和子，下澤悦夫，寺田誠知 外140名

被告 国

平成30年（ワ）第3796号 安保法制法違憲国家賠償請求事件

原告 秋田正美 外77名

被告 国

原告矢野創 意見陳述書

2020年12月1日

名古屋地方裁判所 民事第4部合議係御中

原告ら訴訟代理人弁護士	大	脇	雅	子
同	青	山	邦	夫
同	内	河	惠	一
同	松	本	篤	周

外34名

- 1 私、矢野創は1972年、愛知県愛西市出身の47才となります。父親は旧佐織町議会議員、母親は保育士という家庭で育ちました。少年時代を戦時下でおくった父はあまり戦争体験を話しませんでした。父親の「戦争は絶対にいけない、人間の命ほど尊いものはない」との話は、心に刻まれています。
- 2 私は、中学の時にいじめにあって、不登校になりました。中学を卒業してからは、夜間高校に通いながら地元のストローを製造する会社に勤務し、その後、住宅の外装工事業者に勤務しました。そんな私

が、あるとき、原水爆禁止世界大会に参加し、被爆者の被曝体験と核兵器廃絶の運動について知りました。

そこで被爆者は、核兵器によって悲惨な体験をしたにもかかわらず、「仕返しや仇を討とうと思っても、憎しみの連鎖が生まれるだけ。私たちは世界中のどこにも被爆者をつくらない。」と訴えていました。その姿勢は、当時の私の心の中にあった「いじめられっ子は社会の中での落ちこぼれ」という劣等感を抱えあまり前向きになれない思いに大きな変化を作りました。

被爆者が、被曝の体験をしているのに社会に対して働きかけている姿には惹かれるものがあって、自分も前を向いて生きていこうと思ひ、平和のための活動に参加するきっかけとなりました。

3 20代の時に訪問した沖縄で米軍基地の実態を知りました。沖縄の至る所に基地があり、米軍基地内で働いて生計を立てている人がいること、沖縄県の人たちの中では米軍兵士の人たちとは、生活する上で切っても切り離せない関係にあるということを知りました。

恩納村の恩納岳では実弾射撃訓練が行われていました。私が見てきた日本とは全く違う光景が沖縄にはありました。まさに戦時下といえる状況を目の当たりにしました。米軍による犯罪、事件、事故、米軍機による騒音被害などが日常的にあり、住民が普通に生活すること自体が否定される実態に驚きました。同時に伊江島で米軍による被害への抗議活動していた阿波根さんのお話しは、私の心を揺さぶりました。

1955年、米軍の銃剣とブルドーザーによって農地を奪われた住民は、食べるものもなく極限まで追い込まれたが、「無抵抗の抵抗」として非暴力の闘いを貫いたことを聞きました。私は、暴力に対し暴力でやり返すのではなく、道理を持って訴えることが、たとえ権力や軍事

力を持っていなくても問題を解決する力があることを学びました。そして平和の活動にとりくむ信念を教えてもらった思いでした。

そのような体験から私はますます平和のための活動をするようになり、2004年より愛知県平和委員会の専従者となりました。

- 4 いま、小牧基地に隣接する三菱重工小牧南工場で行われているF35戦闘機の最終組み立てと整備拠点化の動きは、歴代政府の解釈からも逸脱し憲法9条に違反するものです。

同戦闘機の最終組み立てと整備拠点化によって、私たちの街が、戦争に巻き込まれる危険性と、戦争に加担するおそれ、そして受忍することのできない爆音被害を強いられるようになることが予想できます。

また米軍機などへの修理を行うことになれば、世界中で軍事介入を行う米国の敵対者から攻撃の対象となることは避けられません。

事故や騒音による被害への懸念も強まっています。米国国防総省2019年度の年次報告書では同年11月の時点でF35戦闘機は重大な873件の欠陥が指摘されている未完成な戦闘機ともいわれています。

2019年4月青森県沖に墜落したF35戦闘機は、これまでに緊急着陸7回、そのうち2回は愛知県営名古屋空港に緊急着陸しています。

小牧基地は、かつて、米軍戦闘機の度重なる墜落事故によって、またその後自衛隊戦闘機などの事故によって多くの犠牲を出してきました。わかっているだけで、米軍機の事故が6回、死亡3人、自衛隊機の事故が8回、9人の死亡、重軽傷18人です。小牧基地周辺の墜落事故15回中、じつに14回が軍用機によるものでした。墜落事故によって一瞬のうちに命が奪われる、2度とあってはならない事故にもかかわらず、今もなお軍用機の事故・トラブルは後を絶ちません。

そのことから、周辺住民及び春日井市、小牧市、豊山町の2市1町は、県営名古屋空港の米軍機の利用や、自衛隊の戦闘機部隊の配備に反対の意思を示しており、民意を無視して軍事利用することは許されません。

F35は、敵レーダーに捉えられにくいステルス性能を保有する戦闘機で、その性能は「専守防衛」を超えた敵基地攻撃能力を備えたものです。これまでの政府の憲法9条の解釈の下でも許されない戦闘機です。

またF35は、米国の核戦略の柱とも位置づけられているB61という核爆弾の搭載が可能ともいわれており、米国核戦略に組み込まれるだけでなく、非核三原則の日本に相いれないものです。

私たちは、2019年に入って、この問題のアンケート調査を行いました。アンケートの結果は、「軍用機の騒音の変化」について、非常に感じる、感じる、合わせて73%の方が悪化への変化を感じています。「米軍機の利用」については、中止してほしい60%、不安を感じる28%となっています。

家の建物の窓ガラスの振動、軍用機の爆音で赤ちゃんが起きてしまう、といった周辺住民に被害が発生していることがわかりました。また住民の回答の中には、本当に嫌になる、来て欲しくない、という直接的に米軍利用を嫌悪する声もありました。

イラク戦争では無実の子ども達が爆撃されましたが、そういう戦争をした米軍機が小牧で修理され、出発するのは、本当に自分が人殺しに関わることになると思っています。私は米軍の無法に関わりたくないと思っています。

5 私は、2020年2月に、平和委員会として東海防衛支局に申し入れをしました。前述のアンケートでは、「F35の整備が行われることについて、周辺住民に詳しい説明が必要ですか」との質問に、必要だと思う87%、との答えだったことから、住民に対する説明を求めました。

東海防衛支局は、書面を受け取りましたが回答はありませんでした。三菱重工業にも同様の申し入れを行いましたが、「政府からの要請に従ってやっていることなので回答できません」、ということでした。住民が不安に思っている問題がないがしろにされており、本当に腹が立ちます。

軍事優先、国民無視、安保法制成立に見える政府の強行姿勢は、県営名古屋の軍事拠点化の問題においても共通しています。

- 6 安保法案の強行採決で立法府が機能できず、行政が軍事強化で暴走を続けている状況の中で、司法を担う裁判所に違憲の判断と私たちの平和的生存権が侵害されているという判断をして頂き、歯止めをかけて頂きたいです。

以上